

ESG説明会

NRIグループのESG活動

株式会社 野村総合研究所

常務執行役員

横山 賢次

上級専門職

佐藤 則子

2020年2月20日



1 NRIグループのESG活動に対する考え方

2 NRIグループのESG活動

3 今年度のTCFD対応

4 人権への取り組み

NRIグループのESG活動に対する考え方

1. 外部環境

- デジタル資本主義時代
- AIの台頭
- ESG投資の急拡大

2. 経営理念・経営戦略

- 未来創発
- コンサルティング×ITソリューション
- 社会提言・制度提案などを通じた未来社会への貢献
- 役職員の価値共創意識

3. 事業戦略

- ビジネスITの拡大
- 共同利用型サービスの提供
- グローバル事業の拡大
- 社会インフラであるデータセンターを保有



- ✓ **グローバル・カンパニーを目指すに相応しい活動を行う**
- ✓ **NRIらしさがあり、効果的かつ実効的な施策を実行する**
- ✓ **役職員・ビジネスパートナーとともに取り組む**

1 NRIグループのESG活動に対する考え方

2 NRIグループのESG活動

3 今年度のTCFD対応

4 人権への取り組み

環境に関する取組み

これまでの活動

2014年5月に環境推進委員会（現サステナビリティ推進委員会）を設置、国際標準を意識した活動を推進

- 外部評価機関の分析・環境情報開示の推進
- 環境目標の策定・国際機関による認定・温室効果ガス削減
- NRI-EMS（環境マネジメントシステム）の展開
- 環境教育の推進
- グリーンボンドの発行
- グリーン調達の実施（調達方針へのESG配慮の項目を組み入れ等）
- TCFDシナリオ分析結果（財務的インパクト）の公表

今後の重点施策

IoTやAIの普及により、さらに電力使用量が増す懸念。国際的にもICT企業への温室効果ガス排出量の制限がより強められる可能性が高い。

- 再生可能エネルギーの利用促進
- タクソミーの調査・研究
- カーボンプライシングの導入
- サプライチェーン（Scope3）に対する環境活動の推進

2.NRIグループのESG活動

環境に関する取組み



横浜総合センター1階ロビーのエレファント像
(アジア象保全のためのチャリティーアート)



グリーンボンドの資金調達の目的となった省エネビルの
横浜総合センター



NRI-EMS業務監査の海外展開
(中国 北京智明成都支店)



環境教育の推進
(福島県只見町での森林保全活動)

社会に関する取組み

これまでの活動

人事部・人材開発部を中心に女性の活躍推進や制度改革、健康経営を推進。社内のみならず、取引先への働きかけの強化。

- 学生小論文コンテスト・キャリア教育プログラム
- 被災地支援
- 女性活躍推進／出産・育児・介護支援
- 健康経営
- 障がい者の活躍推進
- WBCSD「人権に関するCEOガイド」に署名
- AI倫理ガイドラインの制定
- 人権報告書の公開（人権リスク・インパクトアセスメント、対策、開示等）

今後の重点施策

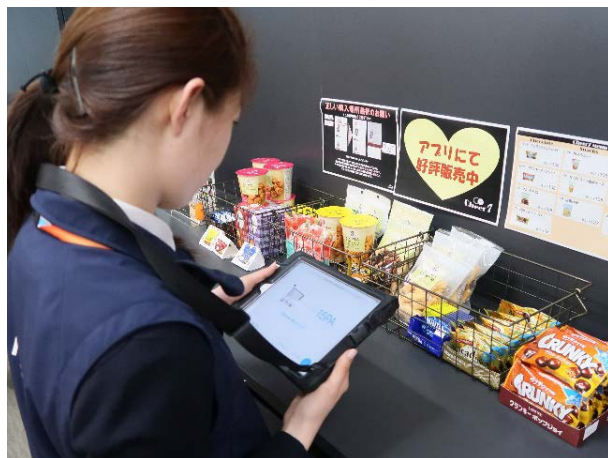
ASGやSMSのM&A等、NRIグループでグローバル化が進んでいるため、人権デューデリジェンス等にグローバル企業として取り組む必要がある。

世界ではAI利用による人権侵害の懸念が高まりつつあり対応が必要。

- 人権等の社会関連情報の開示強化（グループ・グローバルでの関連情報）
- グループ内への人権方針やAI倫理ガイドラインの浸透等

2.NRIグループのESG活動

社会に関する取組み



お菓子を補充するNRIみらいの社員
(コンビニでの障がい者活用を想定した実証実験)



部長・課長向け
ダイバーシティ&インクルージョン社内研修



事業所内保育所「ゆめみなと保育園」



高校生向けキャリア教育プログラム
「IT戦略プログラム」



NRI学生小論文コンテストでの優勝者のスピーチ



内閣府男女共同参画局が展開する女子学生の
理工系分野への選択を応援する「理工チャレンジ」

ガバナンスに関する取組み

これまでの活動

グローバル化を意識して、2017年度から海外の有識者とのダイアログを実施

- 独立役員会議の設置
- 「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」制定
- 取締役会の実効性評価を導入
- 役職員の価値共創への取組みを本部単位で評価して賞与に加算
- 指名諮問委員会を新たに設置、報酬諮問委員会の構成員を社外の有識者から独立社外取締役に変更
- 規約型の確定給付型企业年金として初めて「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明
- 国連グローバルコンパクトへの署名
- 有識者ダイアログの実施

今後の重点施策

国内の企業としては、ガバナンスは高いレベルにあるが、海外のESG投資家やグローバル展開を意識すると、グローバル展開している企業と同等のガバナンスが求められる。

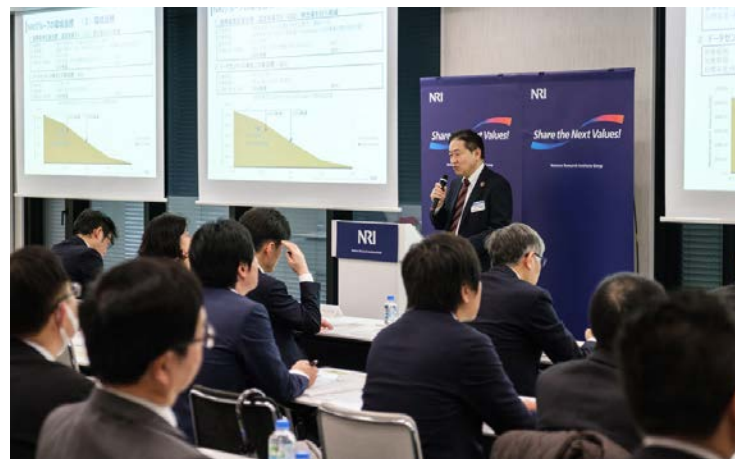
- グローバルな納税額の開示
- ESG投資家等へのエンゲージメント強化
- 国際基準を満たす制度への見直し
- クローバック条項導入

2.NRIグループのESG活動

ガバナンスに関する取組み



ESG投資で世界をリードする、BNP Paribas Asset Managementと意見交換



パートナー企業にESGの取り組みを伝える
サステナビリティダイアログを実施



世界的なESG格付け機関、Vigeo EIRISの
格付け責任者と意見交換



WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）
に参画

NRIグループのESG定量情報及び2019年度の主な外部評価

ESG定量情報（2019年3月期）

温室効果ガス排出量

38%削減

2018年度実績（2013年度比）

2030年度目標

55%削減



環境マネジメントシステムのカバー率

92.9%

（2018年度）



女性管理職数と女性比率

202名 7.1%

（2019年4月1日現在）



2019年度の主な外部からの評価

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

- **DJSI World**
2018年から2年連続選定
- **DJSI Asia Pacific**
2016年から4年連続選定



CLIMATE



2019

- **CDP2019 気候変動**
2019年に初めて「Aリスト」に選定
- **CDP2019 サプライヤー・エンゲージメント評価**
2019年に初めて「リーダー・ボード」に選定



- **MSCI ESG Ratings**
2019年に「AA」格に格上げ



- **RobecoSAM「Sustainability Award 2020」**
2020年に初めて「ブロンズクラス」に選定

1 NRIグループのESG活動に対する考え方

2 NRIグループのESG活動

3 今年度のTCFD対応

4 人権への取り組み

3.今年度のTCFD対応

特定したリスク・機会を踏まえシナリオ分析を実施

- NRIグループでは、昨年度からTCFD検討を開始し、リスク・機会の特定を実施した
- 今年度は、重要度の高い事項を対象にシナリオ分析を行い、影響を評価する

今回の実施事項

来年度以降順次



シナリオの検討 リスク・機会の特定

データセンター 事業を対象に シナリオ分析

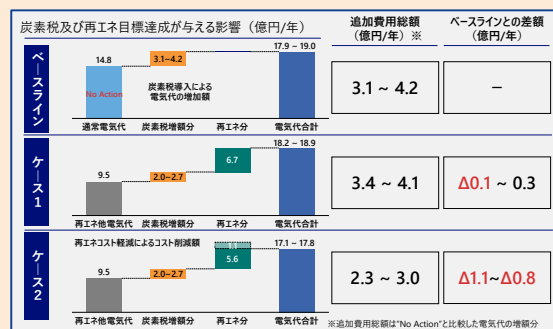
シナリオ分析の 対象事業を拡大

✓ 2℃、4℃シナリオでのリスク・機会を特定

✓ 重要度が高い事項を対象に、シナリオ分析を実施

✓ シナリオ分析の対象をほかの事業への拡大

2℃シナリオ		4℃シナリオ	
○前提条件 ✓ 排出抑制に向けて、炭素税（75-100\$/tCO ₂ ）等の政策導入、		○前提条件 ✓ 排出抑制に向けた厳しい政策導入や規制強化は	
事業分野	2℃シナリオ	4℃シナリオ	
再生可能エネルギーの拡大	+	+	自然災害の激甚化によるマクロ経済や顧客の事業環境の悪化による影響の可能性あり
電気料金の高騰	+	+	気候変動が要因となり、金融機関の収益が悪化した場合には、サービスへの需要に影響する可能性あり
省エネルギーの普及	+	+	クラウド型システムの提供により、自然災害が生じた場合の被害を最小限に留めることが可能
低炭素型の製品・サービスの提供	+	+	自然災害を考慮した立地と複数のデータセンターによる相互バックアップで事業停止リスクを抑制
データセンター	+	+	自然災害に伴う電力障害や真夏日の増加は、機器のメンテナンス・更新費用や冷却費用を増大させるリスク



3.今年度のTCFD対応

シナリオ分析にあたってはIPCC及びIEAのシナリオを参照

2℃未満シナリオ

- ✓ 2℃未満シナリオでは、IEAの持続可能な開発シナリオ（SDS）とIPCCのRCP2.6を参照しつつ、1.5℃特別報告書（SR1.5）とを補足的に活用

主な想定事象

再生可能
エネルギーの拡大

炭素税の導入

省エネルギーの
普及

低炭素型の製品
サービスの成長

3～4℃シナリオ

- ✓ 現行シナリオではIPCCのRCP8.5を主に参照している

主な想定事象

極端に暑い日が増加

大雨の頻度が
増加

極端な潮位上昇
平均潮位の上昇

○類似シナリオ（本検討では活用していない）

- ✓ IEA 450 シナリオ
- ✓ IEA 2DS、B2DS
- ✓ IPCC RCP2.6

○類似シナリオ（本検討では活用していない）

- ✓ IEA 公表政策シナリオSPS（旧 新政策シナリオ）
- ✓ IEA 参照技術シナリオ

3.今年度のTCFD対応

2°C未満シナリオでは、データセンターの脱/低炭素化の費用負担を評価

特定したリスクと機会

事業分野	2°Cシナリオ
コンサル	＋ サステナビリティに関するコンサルティング業務への需要増加
金融	＋ 共同利用型サービスは再生可能エネルギー利用率を増加させることで、さらに需要は増加
産業	＋ サプライチェーンや物流プロセスの効率化支援は、低炭素化につながり、需要増加の機会
データセンター	＋ 脱炭素型のデータセンターを目指しており、顧客の環境配慮が強まれば、需要増加の機会

×

データセンターからの排出量がグループ全体の7割程度

リスク緩和、機会獲得に向けた対応策

**RE100に加盟、
再エネ率目標設定**

目標導入再エネ率
2030年度：**36%**
2050年度：**100%**

シナリオ分析の対象

- ✓ RE100加盟にあたり、設定した再エネ導入目標（2030年、36%）を達成するための費用負担
- ✓ 2°Cシナリオが想定する炭素税が導入された場合の費用負担

3.今年度のTCFD対応

3～4℃シナリオでは気候変動による自然災害の激甚化や平均気温の上昇が及ぼすデータセンター事業分野に与える影響を評価

特定したリスクと機会

事業分野	4℃シナリオ	
コンサル	—	自然災害の激甚化によるマクロ経済や顧客の事業環境の悪化が売上に影響する可能性あり
金融IT	—	気候変動が要因となり、金融機関の収益が悪化した場合には、サービスへの需要に影響する可能性あり
産業IT	+	クラウド型システムの提供により、自然災害が生じた場合の被害を最小限に留めることが可能
データセンター	+	自然災害を考慮した立地と複数のデータセンターによる相互バックアップで事業停止リスクを抑制
	—	自然災害に伴う電力障害や真夏日の増加は、機器の修理・更新及び冷却費用を増大させるリスク

リスク緩和、機会獲得に向けた対応策

省エネ対策の実施

自然災害対策

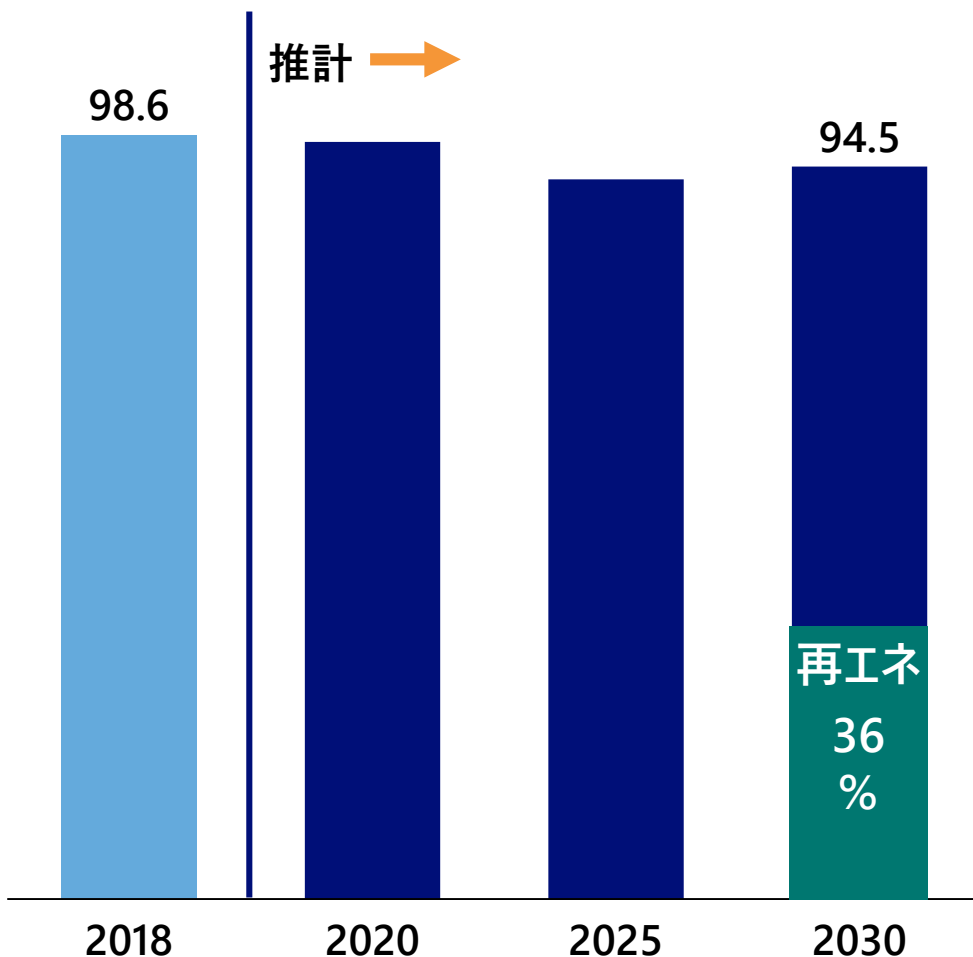
シナリオ分析の対象

- ✓ データセンターの設備が受ける自然災害からの影響
- ✓ 平均気温が上昇したことによる電力使用量への影響

3.今年度のTCFD対応

実績や将来見通しを踏まえ推計したデータセンター（以下、DC）の電力使用量をもとに、各シナリオで影響を評価

2030年DCの電力使用量（MWh）



2°C未満シナリオ

ベースライン	炭素税（75～100\$/t-CO2）により電気代21～28％上昇
ケース 1	炭素税+再エネ36％調達
ケース 2	炭素税 + 再エネ36％調達 再エネ価格が下落

3 ～ 4 °Cシナリオ

自然災害の激甚化によるリスク

平均気温が今より1℃上昇した場合の影響

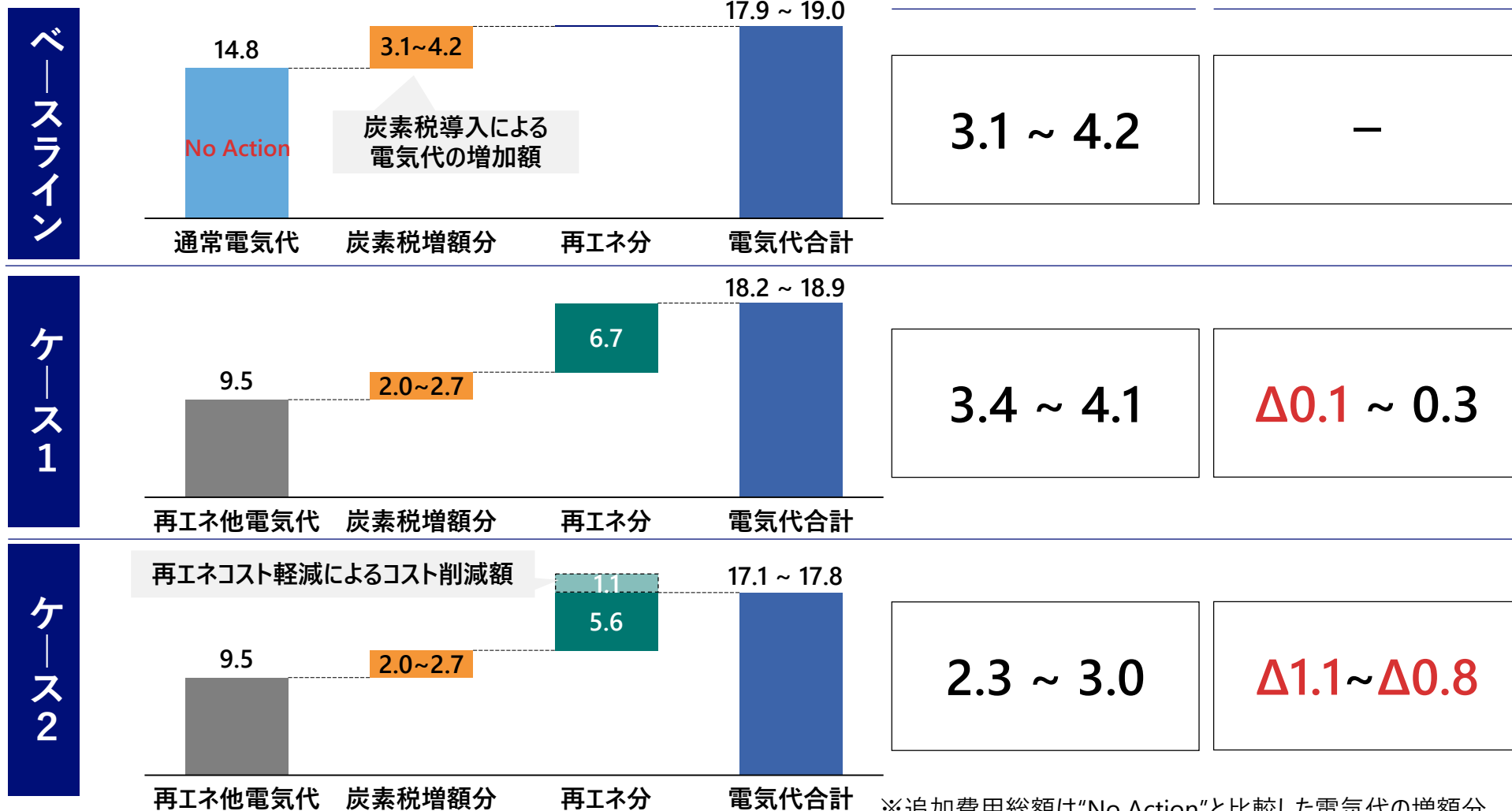
3.今年度のTCFD対応

2°C未満シナリオ：再エネ目標達成により、炭素税導入の影響を緩和可能

炭素税及び再エネ目標達成が与える影響（億円/年）

追加費用総額
（億円/年）※

ベースラインとの差額
（億円/年）



3.今年度のTCFD対応

3～4°Cシナリオ：立地場所の洪水、土砂災害リスクも小さいと評価

- 洪水、土砂災害によるリスクをマップで分析、財務的な影響は小さいと評価
- 今後は、平均気温の上昇が与える財務的な影響についても検討を進めている

土砂災害・洪水リスク評価

データセンターの位置が分かる情報は、
セキュリティ上の観点から公開は控えさせていただきます。

3.今年度のTCFD対応

3～4℃シナリオ：データセンターでは、台風や大雨等の激甚化による洪水等の自然災害の増加への対策を施している

想定リスク事象

対応策概要

取水制限・断水

- 水冷式の空調設備は、取水制限・断水が生じた場合に備え、水を備蓄
- 水の使用を最小限化するべく、空冷式の設備を優先的に活用

水害 (集中豪雨等)

- 降雨量等を参考に、十分な能力の排水設備を設計
- 各種災害による影響を受けにくい場所を建設場所として選定

強風被害

- 建築基準法に基づき建物高さや地域性を考慮
- 対象部位に応じて風荷重を設定し、外装材などの強度を設計している

電力供給障害

- 障害発生時、バッテリー送電へ自動的に切り替わり、給電を継続
- バッテリーから自家発電機給電への切り替えを実施する

1 NRIグループのESG活動に対する考え方

2 NRIグループのESG活動

3 今年度のTCFD対応

4 人権への取り組み

4. 人権への取り組み

「国際人権章典」や「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、
人権尊重の取り組みを進めていく

NRIの人権尊重への取り組み

方針策定・ コミットメント

- 人権方針をはじめとする、人権尊重に対する方針の策定・コミットメント、体制の構築
- 方針・コミットメントの周知・浸透

人権影響評価・ テーマ特定

- 潜在的な人権リスク領域の特定
- 人権テーマの検討・特定
- ステイクホルダーとのコミュニケーション
- 実態把握・影響評価

人権尊重に向けた 取り組み

- 人権テーマに対する施策
 - 人権影響評価結果に対する対応
- +
- 苦情処理・救済メカニズム

モニタリング・ 情報公開

- 施策などの状況や、人権影響の継続的なモニタリング
- 取り組み状況の公開

4. 人権への取り組み

方針策定・コミットメント

→NRIグループ人権方針をはじめとし、人権尊重の姿勢を各種方針に反映

■ 各種方針や社内ルールが、グループ人権方針でうたった人権尊重に沿うよう順次見直しを実施中

NRIグループ人権方針

- NRIグループ各社およびその役職員が人権尊重の取り組みを推進することを宣言し、その取り組み指針を規定

NRIグループビジネス行動基準

- 人権を理解するとともに、事業活動が人権に影響をおよぼす可能性があることを認識して行動することを規定

NRIグループの調達方針

- 人権を含む社会・環境等に配慮した調達活動を行っていく方針を宣言

4. 人権への取り組み

人権影響評価・テーマ特定

→NRIグループの事業内容・地域に基づき、潜在的な人権リスク評価を実施

■ Verisk Maplecroft社および経済人コ-円卓会議日本委員会の協力を得て、潜在的な人権リスク評価を実施

- NRIグループの主要事業であるITサービス事業が属するソフトウェア・ITサービス産業と、コンサルティング事業が属するプロフェッショナルサービス産業を対象産業とし、NRIグループが事業・取引を行う地域において引き起こしうる潜在的な人権リスクを評価

潜在的な人権リスク評価実施範囲

対象	Verisk Maplecroft社の産業カテゴリの2産業 ソフトウェア・ITサービス産業（ITサービス事業） プロフェッショナルサービス産業（コンサルティング事業）
対象国・地域	NRI事業展開・パートナー所在地を中心とした国・地域 オーストラリア、中国、インド、日本、ルクセンブルク、フィリピン、ロシア、シンガポール、韓国、台湾、タイ、英国、米国、ベトナム等、の国や地域
人権リスク指標	Verisk Maplecroft社の定める10の人権リスク指標 児童労働、適正賃金、適正な労働時間、職場における差別、現代奴隷、労働安全衛生、プライバシーの権利、結社の自由と団体交渉権、先住民族の権利、土地・財産・住居に関する権利

NRIの潜在的な人権リスク領域



プライバシー
の権利

適正な
労働時間

適正賃金

4. 人権への取り組み

人権影響評価・人権テーマ特定

→ 当社のビジョンや潜在的な人権リスク評価・ヒアリング調査によりテーマを検討・設定

- 今後、人権テーマに即した取り組みを進めていくとともに、環境や技術の変化に応じた人権テーマの見直しも適宜行う

NRIグループの人権テーマ（現時点）

Decent Work

- 健康的で人間らしい、働きがいのある働き方を実現すること
- 適正な労働時間、賃金などのもとで働けること

Privacy and Data Security

- 社員はもとよりパートナー、サービス受容者等のデータを適切に扱い、プライバシーを守ること
- AIをはじめとする技術進化に即した人権尊重を実現すること

Diversity

- 様々なバックグラウンドの人がいかなる差別やハラスメントを受けることなく活躍できること

4. 人権への取り組み

リスクへの取り組み

→2019年にはNRIグループAI倫理ガイドラインを策定

【背景・内容】

■ AIによる負の影響を低減させながら、AIの開発・利活用を進めるための指針として策定

- ステークホルダーとの対話・共創の推進
- AIの発展と人材の育成
- 公平性の尊重
- 安全性・セキュリティの担保
- データとプライバシーの保護
- 透明性の確保

【取り組み】

■ AIやデジタルに関する社内教育の場で方針を伝え、事業活動の中で意識するように啓蒙を実施中

■ AI開発・利活用時のチェックリストを作成するなど、業務プロセスの中に組み込まれるような取り組みを推進中

■ NRIグループAI倫理ガイドライン

NRIグループ（以下、「NRI」）は、「未来社会創発企業」として、イノベーションによって未来を切り拓き、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

こうした社会の実現に向け、昨今、AIの利活用が不可欠になっている一方で、AIによる社会への影響も懸念されています。このよ

ン」を策定しまし
NRIは、今後も人

■ NRI Group AI Ethics Guidelines

As the NRI Group (hereinafter "NRI") is "Company creating future society," NRI strives to unlock the future through innovation, solve social issues, and contribute to achieving a sustainable society.

While the use of AI has recently become a key component to creating such a society, there are also concerns about social impacts of AI. In light of these circumstances, NRI has formulated "NRI Group AI Ethics Guidelines" to be followed by all officers and employees of the NRI Group.

The guidelines shall apply to AI research, design, development, operation, and utilization at NRI.

Going forward, NRI will continue working toward a future society in which humans utilize AI effectively.

1. ステークホル

NRIは、AIが社会
の解決や持続可能
ダーとの対話・共

2. AIの発展と

NRIは、「未来社
るAIの研究、設計

3. 公平性の尊

NRIは、AIの学習
が生じる可能性を
活用において個人

4. 安全性・セ

NRIは、人間が常
用のライフサイク

1. Engaging in dialogue and co-creation with stakeholders

Considering the social impact of AI, NRI aims to solve social issues and contribute to achieving a sustainable future while striving to utilize AI for the appropriate scope and applications. To accomplish this, NRI engages in dialogue and co-creation with various stakeholders.

2. Advancement of AI and human resources development

As the NRI Group is "Company creating future society," NRI will discover the social impact of AI, then actively engage in research, design, development, operation, utilization, and fostering professional human talent for AI that can create a better future society.

3. Respecting fairness

NRI recognizes that the representativeness of data used in training and social biases contained within datasets can cause the decisions made by AI to be biased. In accordance with "NRI Group Policy on Human Rights", NRI will respect human rights and strive to ensure that its utilization of AI does not discriminate against any individual.

4. Ensuring safety and security

4. 人権への取り組み

今後の取り組み

→ 社内外のコミュニケーション・人権影響評価を進め、人権リスクへの取り組みを推進する

社内外コミュニケーション



「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり

企業による人権侵害への関与が

ESGに関するe-learning



パートナー企業向けサステナビリティガイドラインに、「ビジネスと人権」テーマを含む予定

パートナーとのコミュニケーション

人権影響評価／取組検討

人権リスクアセスメント調査表	
黄色箇所は貴社の状況を記入下さい。	
テーマ	項目
方針・ルール	人権リスクアセスメント調査表
	黄色箇所は貴社の状況を記入下さい。
	方針・ルール
	管理状況
対応の仕組み	方針・ルール
	管理状況
	対応の仕組み
	管理状況
適用される法令・及び社会規範の管理状況	方針・ルール
	管理状況
	対応の仕組み
	管理状況



NRIグループ・パートナー企業への調査

【検討テーマ例】

- 調査で判明するリスクへの対応
- AI・デジタルが、プライバシー等の人権へ与える影響の分析や対策
- 苦情受付、救済の仕組み作り、等

人権リスクへの取組の検討



The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!